

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員】の状況	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 東 剛史
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 東 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,243,245	2,248,405	10,599,450
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△126,652	△225,163	128,150
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△135,685	△176,584	24,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△123,110	△154,277	41,464
純資産額 (千円)	1,221,143	1,223,853	1,381,055
総資産額 (千円)	5,023,171	5,251,583	5,658,529
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△32.98	△42.92	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	21.7	22.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、緩やかに回復しました。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いていますが、米国の経済政策の動向やアジア新興国等の政策に関する懸念など、先行き不透明な状況が続いています。また設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、緩やかに増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、日銀の低金利政策により住宅着工戸数は平成27年度以来増加傾向にありましたが、低金利政策の長期化により消費者の住宅への購買意欲が低下し、平成29年度の新築住宅着工数は3年振りに減少しました。当第1四半期連結累計期間の住宅着工戸数におきましても前年同期比8.1%の減少となりました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における独自の最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、主には非戸建住宅への営業に注力し、売上高 2,248,405千円（前年同期比 0.2%増）となりましたが、売上原価の増加により、売上総利益は450,390千円（前年同期比12.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に支払手数料等の増加により、663,418千円（前年同期比 6.7%増）と増加しました。その結果、営業損失は213,028千円（前年同四半期は営業損失110,363千円）、経常損失につきましては225,163千円（前年同四半期は経常損失126,652千円）となりました。

結果として、親会社株主に帰属する四半期純損失は176,584千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失135,685千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

① 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった、柱状改良や鋼管杭工法の売上比率は下がったものの、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、また今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法及びTGパイル工法の販売を促進しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は 2,095,671千円（前年同期比 1.5%減）となりました。

② 保証検査事業

営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」の売上高及び売上件数がともに増加しました。
この結果、保証検査事業の売上高は 68,032千円（前年同期比5.6%増）となりました。

③ ICT事業

平成27年に発生したマンションにおける杭データ改ざん問題以来、地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、地盤改良工事に対するシステム売上高が増加しました。

この結果、ICT事業の売上高は 63,047千円（前年同期比 24.8%増）となりました。

④ 海外事業

営業努力が奏功し、地盤調査改良事業においてベトナムアンザン省において大型物件を受注しました。
この結果、売上高は 21,653千円（前年同期比1,171.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,906千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,114,200	4,114,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,114,200	4,114,200	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	4,114,200	—	484,820	—	449,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式4,113,600	41,136	—
単元未満株式	普通株式600	—	—
発行済株式総数	4,114,200	—	—
総株主の議決権	—	41,136	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,945	1,348,126
受取手形及び売掛金	※2,562,232	※2,283,006
商品及び製品	28,939	78,133
未成工事支出金	20,245	31,185
原材料及び貯蔵品	17,853	17,813
繰延税金資産	67,133	126,492
その他	410,601	364,728
貸倒引当金	△170,876	△173,373
流動資産合計	4,475,074	4,076,114
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	338,419	289,579
その他	467,194	495,494
有形固定資産合計	805,613	785,073
無形固定資産	103,272	105,588
投資その他の資産		
投資有価証券	19,762	19,957
繰延税金資産	25	—
その他	263,620	274,542
貸倒引当金	△11,677	△12,103
投資その他の資産合計	271,731	282,396
固定資産合計	1,180,617	1,173,058
繰延資産	2,836	2,411
資産合計	5,658,529	5,251,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,308	1,027,367
短期借入金	948,990	1,096,372
1年内返済予定の長期借入金	447,964	424,846
未払法人税等	43,658	9,059
未払金	263,342	247,520
リース債務	180,690	161,048
賞与引当金	14,162	61,086
その他	273,925	273,835
流動負債合計	3,552,042	3,301,135
固定負債		
長期借入金	461,021	498,214
リース債務	207,996	173,281
繰延税金負債	3,782	3,609
その他	52,631	51,489
固定負債合計	725,431	726,594
負債合計	4,277,473	4,027,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	341,907	165,323
株主資本合計	1,286,305	1,109,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,135
為替換算調整勘定	7,444	26,144
その他の包括利益累計額合計	8,905	27,279
新株予約権	2,578	2,578
非支配株主持分	83,265	84,273
純資産合計	1,381,055	1,223,853
負債純資産合計	5,658,529	5,251,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,243,245	2,248,405
売上原価	1,731,607	1,798,015
売上総利益	511,638	450,390
販売費及び一般管理費	622,002	663,418
営業損失(△)	△110,363	△213,028
営業外収益		
受取利息	256	154
持分法による投資利益	855	693
受取補償金	—	3,736
受取保険金	—	2,861
その他	4,031	3,514
営業外収益合計	5,143	10,960
営業外費用		
支払利息	5,563	5,656
為替差損	13,173	16,572
貸倒引当金繰入額	1,923	—
その他	771	867
営業外費用合計	21,432	23,096
経常損失(△)	△126,652	△225,163
特別利益		
固定資産売却益	2,621	300
特別利益合計	2,621	300
特別損失		
投資有価証券評価損	35,644	—
固定資産除却損	249	277
その他	9,447	—
特別損失合計	45,342	277
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,373	△225,141
法人税、住民税及び事業税	5,556	6,414
法人税等調整額	△41,442	△59,334
法人税等合計	△35,885	△52,919
四半期純損失(△)	△133,487	△172,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,198	4,362
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,685	△176,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△133,487	△172,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△326
為替換算調整勘定	10,381	18,269
その他の包括利益合計	10,376	17,943
四半期包括利益	△123,110	△154,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,309	△158,210
非支配株主に係る四半期包括利益	2,198	3,932

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	27,759千円	15,278千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

当社グループの地盤調査改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	86,482千円	90,765千円

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,126,638	64,417	50,486	1,703	2,243,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	42,740	12,201	1,752	56,862
計	2,126,806	107,158	62,687	3,455	2,300,108
セグメント利益	△118,462	18,462	9,130	△14,623	△105,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△105,491
セグメント間取引消去	120,864
全社費用(注)	△125,736
四半期連結損益計算書の営業損失	△110,363

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,095,671	68,032	63,047	21,653	2,248,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,637	16,703	7,226	52,567
計	2,095,671	96,669	79,751	28,880	2,300,972
セグメント利益	△192,985	21,413	13,947	△9,843	△167,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△167,467
セグメント間取引消去	121,062
全社費用（注）	△166,622
四半期連結損益計算書の営業損失	△213,028

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社GIRと株式会社住まいの検査の合併に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△32円98銭	△42円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△135,685	△176,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(△)(千円)	△135,685	△176,584
普通株式の期中平均株式数(株)	4,114,200	4,114,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 藤代孝久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 家富義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。